



2022年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年6月22日

上場会社名 愛知製鋼株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 5482 URL <https://www.aichi-steel.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤岡 高広
 問合せ先責任者 (役職名) 企画創生本部経理部長 (氏名) 村上 賢記 (TEL) 052-603-9227

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	260,117	28.6	2,139	△59.8	2,895	△47.8	2,129	△47.5	1,089	△65.3	11,586	△47.9
2021年3月期	202,247	—	5,317	—	5,552	—	4,056	—	3,136	—	22,254	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	55.29	55.29	0.6	0.8	0.8
2021年3月期	159.25	159.25	1.7	1.7	2.6

(参考) 持分法による投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	364,400	212,475	201,548	55.3	10,224.55
2021年3月期	353,043	202,883	192,953	54.7	9,794.01

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	5,210	△15,542	△11,987	32,866
2021年3月期	15,896	△14,247	13,479	54,163

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00	886	28.3	0.5
2022年3月期	—	20.00	—	10.00	30.00	591	54.3	0.3
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年3月期の配当につきましては、現時点では未定です。

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	313,000	20.3	1,000	△53.3	1,000	△65.5	0	△100.0	0.00

(注) 第2四半期累計期間における連結業績予想は、現時点では未定です。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	19,886,675株	2021年3月期	19,886,675株
② 期末自己株式数	2022年3月期	174,498株	2021年3月期	185,540株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	19,708,839株	2021年3月期	19,695,560株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	211,262	30.8	△2,712	—	△582	—	△667	—
2021年3月期	161,541	△15.8	△460	—	1,693	△83.6	2,616	△64.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	△33.87		—					
2021年3月期	132.84		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年3月期	261,312	139,938	139,938	139,938	53.6	7,099.09	7,099.09	
2021年3月期	264,633	142,627	142,627	142,627	53.9	7,239.55	7,239.55	

(参考) 自己資本 2022年3月期 139,938百万円 2021年3月期 142,627百万円

(注) 個別業績における財務数値については、日本基準に基づいております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(IFRSの適用)

1. 当社グループは、2022年6月29日に開示予定の、2022年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用いたします。
2. 本決算短信及び添付資料は、有価証券報告書において開示される事項のうち主要な事項を開示するものです。
3. 当社は、日本基準に基づく2022年3月期の決算短信を2022年4月28日に公表しております。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 連結財政状態計算書	2
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	3
連結損益計算書	3
連結包括利益計算書	4
(3) 連結持分変動計算書	5
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	7
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報)	8
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
(初度適用)	12
2. IFRSと日本基準の差異 (2022年3月期)	21

1. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2020年4月1日)	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	38,276	54,163	32,866
営業債権及びその他の債権	46,969	52,706	61,071
その他の金融資産	816	1,101	711
棚卸資産	34,622	34,008	49,332
その他の流動資産	468	763	1,769
流動資産合計	121,153	142,743	145,750
非流動資産			
有形固定資産	129,253	127,121	125,676
無形資産	2,456	3,066	3,172
営業債権及びその他の債権	87	52	34
その他の金融資産	32,844	45,745	47,117
退職給付に係る資産	23,911	33,594	41,869
繰延税金資産	788	714	776
その他の非流動資産	1	3	1
非流動資産合計	189,342	210,299	218,649
資産合計	310,496	353,043	364,400
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	36,073	38,660	46,517
社債及び借入金	25,822	25,496	609
その他の金融負債	755	635	706
引当金	0	0	—
未払法人所得税	2,353	288	514
その他の流動負債	4,980	3,226	3,665
流動負債合計	69,986	68,306	52,014
非流動負債			
社債及び借入金	33,496	50,368	66,058
その他の金融負債	3,301	3,188	3,118
退職給付に係る負債	15,607	15,389	15,399
引当金	841	754	755
繰延税金負債	4,065	11,409	13,782
その他の非流動負債	753	742	795
非流動負債合計	58,066	81,853	99,910
負債合計	128,053	150,159	151,925
資本			
資本金	25,016	25,016	25,016
資本剰余金	28,023	28,051	28,051
利益剰余金	106,912	115,849	121,744
自己株式	△1,227	△1,116	△1,049
その他の資本の構成要素	14,654	25,151	27,784
親会社の所有者に帰属する持分合計	173,378	192,953	201,548
非支配持分	9,064	9,930	10,927
資本合計	182,443	202,883	212,475
負債及び資本合計	310,496	353,043	364,400

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	202,247	260,117
売上原価	175,000	232,737
売上総利益	27,247	27,379
販売費及び一般管理費	22,415	24,258
その他の収益	1,450	421
その他の費用	965	1,403
営業利益	5,317	2,139
金融収益	527	1,003
金融費用	293	247
税引前利益	5,552	2,895
法人所得税費用	1,495	766
当期利益	4,056	2,129
当期利益の帰属		
親会社の所有者	3,136	1,089
非支配持分	919	1,039
合計	4,056	2,129
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	159.25	55.29
希薄化後1株当たり当期利益(円)	159.25	55.29

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期利益	4,056	2,129
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	7,157	6,120
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融資産の純変動	9,396	944
合計	16,553	7,065
純損益に振替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融資産の純変動	△18	—
キャッシュ・フロー・ヘッジ	26	—
在外営業活動体の換算差額	1,637	2,391
合計	1,644	2,391
その他の包括利益合計	18,198	9,456
当期包括利益	22,254	11,586
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	20,865	9,841
非支配持分	1,389	1,744
合計	22,254	11,586

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2020年4月1日残高	25,016	28,023	106,912	△1,227
当期利益	—	—	3,136	—
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益	—	—	3,136	—
自己株式の取得	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	△53	112
剰余金の配当	—	—	△1,377	—
支配継続子会社 に対する持分変動	—	28	—	—
連結範囲の変更による 非支配持分の変動	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	7,232	—
所有者との取引額等合計	—	28	5,801	111
2021年3月31日残高	25,016	28,051	115,849	△1,116

	親会社の所有者に帰属する持分							
	その他の資本の構成要素				合計	合計	非支配持分	資本合計
確定給付 制度の 再測定	キャッシュ ・フロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定する 金融資産 に係る純変動					
2020年4月1日残高	—	△26	—	14,680	14,654	173,378	9,064	182,443
当期利益	—	—	—	—	—	3,136	919	4,056
その他の包括利益	7,165	26	1,164	9,372	17,728	17,728	469	18,198
当期包括利益	7,165	26	1,164	9,372	17,728	20,865	1,389	22,254
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—	58	—	58
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,377	△798	△2,176
支配継続子会社 に対する持分変動	—	—	—	—	—	28	△55	△26
連結範囲の変更による 非支配持分の変動	—	—	—	—	—	—	330	330
利益剰余金への振替	△7,165	—	—	△66	△7,232	—	—	—
所有者との取引額等合計	△7,165	—	—	△66	△7,232	△1,291	△523	△1,814
2021年3月31日残高	—	—	1,164	23,986	25,151	192,953	9,930	202,883

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2021年4月1日残高	25,016	28,051	115,849	△1,116
当期利益	—	—	1,089	—
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益	—	—	1,089	—
自己株式の取得	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	△32	67
剰余金の配当	—	—	△1,280	—
利益剰余金への振替	—	—	6,118	—
所有者との取引額等合計	—	—	4,804	66
2022年3月31日残高	25,016	28,051	121,744	△1,049

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素			合計	合計	非支配持分	資本合計
確定給付 制度の 再測定	在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定する 金融資産 に係る純変動					
2021年4月1日残高	—	1,164	23,986	25,151	192,953	9,930	202,883
当期利益	—	—	—	—	1,089	1,039	2,129
その他の包括利益	6,115	1,704	931	8,751	8,751	705	9,456
当期包括利益	6,115	1,704	931	8,751	9,841	1,744	11,586
自己株式の取得	—	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	34	—	34
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,280	△748	△2,029
利益剰余金への振替	△6,115	—	△2	△6,118	—	—	—
所有者との取引額等合計	△6,115	—	△2	△6,118	△1,246	△748	△1,994
2022年3月31日残高	—	2,868	24,916	27,784	201,548	10,927	212,475

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	5,552	2,895
減価償却費及び償却費	16,903	17,276
減損損失	90	608
有形固定資産及び無形資産除売却損益 (△は益)	109	506
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,150	△14,471
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△5,233	△7,837
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	2,309	7,590
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,387	△0
その他	△534	△635
小計	18,959	5,932
利息の受取額	58	62
配当金の受取額	377	526
利息の支払額	△162	△100
法人所得税の支払額	△3,336	△1,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,896	5,210
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,457	△14,713
有形固定資産の売却による収入	589	74
有形固定資産の廃却による支出	△325	△193
無形資産の取得による支出	△1,366	△1,114
その他	312	403
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,247	△15,542
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,100	—
短期借入金の返済による支出	△78	△5,000
長期借入れによる収入	37,050	16,000
長期借入金の返済による支出	△25,654	△209
社債の償還による支出	—	△20,000
リース負債の返済による支出	△730	△746
配当金の支払額	△1,381	△1,281
非支配持分への配当金の支払額	△798	△749
その他	△27	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,479	△11,987
現金及び現金同等物に係る換算差額	757	1,023
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,886	△21,296
現金及び現金同等物の期首残高	38,276	54,163
現金及び現金同等物の期末残高	54,163	32,866

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはカンパニー制を採用しており、製品軸ごとに区分した各カンパニーにおいて、製造から販売まで一貫した事業企画・運営をするとともに、国内外子会社をカンパニーに振り分け、グループ一体での事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「鋼(ハガネ)カンパニー」「ステンレスカンパニー」「鍛(キタエル)カンパニー」「スマートカンパニー」「その他事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品及びサービスは以下のとおりであります。

報告セグメント	主な製品及びサービス
鋼(ハガネ)カンパニー	特殊鋼(熱間圧延材)、製鋼用資材
ステンレスカンパニー	ステンレス鋼及びチタン(熱間圧延材、二次加工品)、ステンレス鋼構造物エンジニアリング
鍛(キタエル)カンパニー	型打鍛造品(自動車部品粗形材、機械部品粗形材など)、鍛造用金型加工品
スマートカンパニー	電子機能材料・部品、磁石応用製品、植物活性材、金属繊維
その他事業	子会社によるコンピュータソフト開発、物品販売、緑化

(2) 報告セグメントに関する情報

セグメントごとの売上収益、利益又は損失、その他の項目に関する情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	連結
	鋼 (ハガネ) カンパニー	ステンレス カンパニー	鍛 (キタエル) カンパニー	スマート カンパニー	その他	計		
売上収益								
外部顧客への 売上収益	67,888	30,749	85,993	15,171	2,444	202,247	—	202,247
セグメント間の 内部売上収益	26,662	31	—	—	12,464	39,157	△39,157	—
計	94,550	30,781	85,993	15,171	14,908	241,405	△39,157	202,247
セグメント利益 又は損失(△)	△1,587	2,740	2,387	974	782	5,298	19	5,317
金融収益								527
金融費用								293
税引前利益								5,552
その他の項目								
減価償却費及び 償却費	7,606	917	6,676	1,672	29	16,903	—	16,903
有形固定資産及び 無形資産の増加額	7,962	1,414	4,286	1,190	14	14,868	—	14,868

- (注) 1 セグメント間の内部売上収益は市場実勢価格に基づいております。
 2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 3 セグメント利益又は損失は営業利益に基づいており合計額は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	連結
	鋼 (ハガネ) カンパニー	ステンレス カンパニー	鍛 (キタエル) カンパニー	スマート カンパニー	その他	計		
売上収益								
外部顧客への 売上収益	99,556	36,322	103,037	18,970	2,230	260,117	—	260,117
セグメント間の 内部売上収益	36,547	101	—	—	13,409	50,058	△50,058	—
計	136,103	36,423	103,037	18,970	15,640	310,175	△50,058	260,117
セグメント利益 又は損失(△)	△7,238	2,536	4,311	1,773	889	2,272	△132	2,139
金融収益								1,003
金融費用								247
税引前利益								2,895
その他の項目								
減価償却費及び 償却費	7,828	869	6,772	1,776	29	17,276	—	17,276
有形固定資産及び 無形資産の増加額	6,241	1,416	6,374	1,788	54	15,874	—	15,874

- (注) 1 セグメント間の内部売上収益は市場実勢価格に基づいております。
 2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 3 セグメント利益又は損失は営業利益に基づいており合計額は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(3) 製品及びサービスに関する情報

(2) 報告セグメントに関する情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(4) 地域に関する情報

地域に関する情報は以下のとおりであります。

① 外部顧客への売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
日本	164,889	212,217
米国	10,094	12,219
タイ	11,787	15,507
中国	7,960	8,264
その他	7,515	11,907
合計	202,247	260,117

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎としております。

② 非流動資産

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2020年4月1日)	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
日本	121,035	119,551	116,209
米国	2,476	2,575	5,148
タイ	4,692	4,107	3,478
中国	2,829	3,263	3,317
その他	677	694	697
合計	131,711	130,192	128,851

(注) 非流動資産は資産の所在地を基礎とし、金融資産、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を含んでおりません。

(5) 主要な顧客に関する情報

当社グループの主要な顧客への売上収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	関連する セグメント名
トヨタ自動車(株)及び その子会社	36,654	45,846	鋼(ハガネ)カンパニー 鍛(キタエル)カンパニー スマートカンパニー
豊田通商(株)及び その子会社	45,727	63,713	鋼(ハガネ)カンパニー ステンレスカンパニー 鍛(キタエル)カンパニー

(1株当たり情報)

基本的及び希薄化後1株当たり当期利益の算定基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
基本的及び希薄化後1株当たり当期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	3,136	1,089
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	—	—
基本的及び希薄化後1株当たり当期利益の 計算に使用する当期利益(百万円)	3,136	1,089
普通株式の加重平均発行済株式数(千株)	19,695	19,708
基本的及び希薄化後1株当たり当期利益(円)	159.25	55.29

(重要な後発事象)

(当社及び当社取締役等に対する訴訟の提起)

2022年5月16日に、当社及び当社取締役等は、マグネデザイン株式会社及び本蔵義信氏（以下併せて「当社元取締役等」と総称します。）より損害賠償請求訴訟を提起されております。当社元取締役等は、当社が行った刑事告訴等が不当であり、それらにより損害を被ったと主張し、当社及び当社取締役等に対して合計120億4千万円の支払いをすよう請求しております。当社及び当社取締役等は、請求棄却を主張し、当社元取締役等の主張に対する防御を行います。なお、現時点において、本件訴訟の最終的な判決の結果の予想及び財務上の影響の見積りは困難であります。

(初度適用)

当社グループは、2020年4月1日を移行日とし、当連結会計年度より、IFRSに準拠した連結財務諸表を作成しております。

IFRS初度適用で求められる調整表は以下のとおりであります。なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識・測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を表示しております。

①IFRS移行日(2020年4月1日)の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	38,938	△661	—	38,276	A	現金及び現金同等物
有価証券	154	△154	—	—		
	—	48,553	△1,583	46,969	B, a, b	営業債権及び その他の債権
	—	816	—	816	A, B	その他の金融資産
受取手形及び売掛金	46,737	△46,737	—	—		
	—	35,369	△747	34,622	C, a, c	棚卸資産
商品及び製品	8,004	△8,004	—	—		
仕掛品	18,776	△18,776	—	—		
原材料及び貯蔵品	8,589	△8,589	—	—		
	—	468	—	468	B	その他の流動資産
その他	2,334	△2,334	—	—		
貸倒引当金	△49	49	—	—		
流動資産合計	123,484	—	△2,330	121,153		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	107,944	—	21,308	129,253	c, d	有形固定資産
無形固定資産	2,456	—	—	2,456		無形資産
	—	87	—	87	D	営業債権及び その他の債権
	—	19,089	13,755	32,844	D, e	その他の金融資産
投資有価証券	17,636	△17,636	—	—		
退職給付に係る資産	23,566	—	344	23,911	f	退職給付に係る資産
繰延税金資産	3,575	—	△2,787	788	g	繰延税金資産
	—	176	△174	1	D	その他の非流動資産
その他	1,770	△1,770	—	—		
貸倒引当金	△54	54	—	—		
固定資産合計	156,895	—	32,447	189,342		非流動資産合計
資産合計	280,380	—	30,116	310,496		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
支払手形及び買掛金	21,454	△21,454	—	—		流動負債
	—	35,172	901	36,073	E, a, b, h	営業債務及び その他の債務
短期借入金	200	△200	—	—		
1年内返済予定の 長期借入金	25,717	△25,717	—	—		
	—	25,917	△94	25,822	F	社債及び借入金
	—	65	690	755	E, d	その他の金融負債
	—	0	—	0	G	引当金
未払法人税等	2,353	—	—	2,353		未払法人所得税
役員賞与引当金	198	△198	—	—		
	—	2,260	2,720	4,980	E, i	その他の流動負債
その他	15,845	△15,845	—	—		
流動負債合計	65,769	—	4,217	69,986		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	20,000	△20,000	—	—		
長期借入金	13,528	△13,528	—	—		
	—	33,528	△32	33,496	F	社債及び借入金
	—	105	3,196	3,301	H, d	その他の金融負債
退職給付に係る負債	15,969	405	△767	15,607	I, f	退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	405	△405	—	—		
	—	788	53	841	G	引当金
資産除去債務	788	△788	—	—		
繰延税金負債	—	—	4,065	4,065	g	繰延税金負債
	—	121	631	753	H, j	その他の非流動負債
その他	227	△227	—	—		
固定負債合計	50,919	—	7,146	58,066		非流動負債合計
負債合計	116,688	—	11,364	128,053		負債合計
純資産の部						資本
資本金	25,016	—	—	25,016		資本金
資本剰余金	28,023	—	—	28,023		資本剰余金
利益剰余金	95,766	—	11,145	106,912	k, l	利益剰余金
自己株式	△1,227	—	—	△1,227		自己株式
その他の包括利益 累計額	7,068	—	7,585	14,654		その他の資本の 構成要素
非支配株主持分	9,043	—	20	9,064		非支配持分
純資産合計	163,691	—	18,751	182,443		資本合計
負債純資産合計	280,380	—	30,116	310,496		負債及び資本合計

② 前連結会計年度(2021年3月31日)の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	55,264	△1,101	—	54,163	A	現金及び現金同等物
	—	54,482	△1,775	52,706	B, a, b	営業債権及び その他の債権
	—	1,101	—	1,101	A, B	その他の金融資産
受取手形及び売掛金	52,678	△52,678	—	—		
	—	34,779	△770	34,008	C, a, c	棚卸資産
商品及び製品	7,726	△7,726	—	—		
仕掛品	18,183	△18,183	—	—		
原材料及び貯蔵品	8,869	△8,869	—	—		
	—	766	△3	763	B	その他の流動資産
その他	2,624	△2,624	—	—		
貸倒引当金	△52	52	—	—		
流動資産合計	145,293	—	△2,549	142,743		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	105,218	—	21,902	127,121	c, d	有形固定資産
無形固定資産	3,020	—	45	3,066		無形資産
	—	52	—	52	D	営業債権及び その他の債権
	—	26,164	19,581	45,745	D, e	その他の金融資産
投資有価証券	24,876	△24,876	—	—		
退職給付に係る資産	33,270	—	324	33,594	f	退職給付に係る資産
繰延税金資産	829	—	△115	714	g	繰延税金資産
	—	189	△185	3	D	その他の非流動資産
その他	1,584	△1,584	—	—		
貸倒引当金	△54	54	—	—		
固定資産合計	168,746	—	41,553	210,299		非流動資産合計
資産合計	314,040	—	39,003	353,043		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
支払手形及び買掛金	25,711	△25,711	—	—		流動負債
	—	37,995	664	38,660	E, a, b, h	営業債務及び その他の債務
1年内償還予定の 社債	20,000	△20,000	—	—		
短期借入金	5,300	△5,300	—	—		
1年内返済予定の 長期借入金	209	△209	—	—		
	—	25,509	△13	25,496	F	社債及び借入金
	—	57	577	635	E, d	その他の金融負債
	—	0	—	0	G	引当金
未払法人税等	288	—	—	288		未払法人所得税
役員賞与引当金	151	△151	—	—		
	—	818	2,408	3,226	E, i	その他の流動負債
その他	13,008	△13,008	—	—		
流動負債合計	64,669	—	3,636	68,306		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	50,368	△50,368	—	—		
	—	50,368	—	50,368	F	社債及び借入金
	—	285	2,902	3,188	H, d	その他の金融負債
退職給付に係る負債	15,774	427	△811	15,389	I, f	退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	427	△427	—	—		
	—	701	53	754	G	引当金
資産除去債務	701	△701	—	—		
繰延税金負債	1,978	—	9,430	11,409	g	繰延税金負債
	—	117	624	742	H, j	その他の非流動負債
その他	403	△403	—	—		
固定負債合計	69,654	—	12,199	81,853		非流動負債合計
負債合計	134,323	—	15,836	150,159		負債合計
純資産の部						資本
資本金	25,016	—	—	25,016		資本金
資本剰余金	28,051	—	0	28,051		資本剰余金
利益剰余金	97,385	—	18,464	115,849	k, l	利益剰余金
自己株式	△1,116	—	—	△1,116		自己株式
その他の包括利益 累計額	20,475	—	4,676	25,151		その他の資本の 構成要素
非支配株主持分	9,904	—	25	9,930		非支配持分
純資産合計	179,716	—	23,167	202,883		資本合計
負債純資産合計	314,040	—	39,003	353,043		負債及び資本合計

③ 前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)の純損益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	204,908	—	△2,660	202,247	a	売上収益
売上原価	178,145	—	△3,144	175,000	a, c, d, f, h, i, j	売上原価
売上総利益	26,763	—	484	27,247		売上総利益
販売費及び一般管理費	23,199	—	△784	22,415	a, c, d, f, h, i, j	販売費及び一般管理費
	—	1,465	△15	1,450	J, c	その他の収益
	—	758	206	965	J, c, d, h	その他の費用
営業利益	3,563	707	1,047	5,317		営業利益
営業外収益	1,666	△1,666	—	—		
営業外費用	981	△981	—	—		
特別利益	535	△535	—	—		
特別損失	66	△66	—	—		
	—	735	△208	527	J, e	金融収益
	—	288	4	293	J, d, e, f	金融費用
税金等調整前 当期純利益	4,717	—	834	5,552		税引前利益
法人税等合計	761	—	734	1,495	g	法人所得税費用
当期純利益	3,956	—	100	4,056		当期利益
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,049	—	87	3,136		親会社の所有者に帰属する 当期利益
非支配株主に帰属する 当期純利益	906	—	12	919		非支配持分に帰属する 当期利益

④ 前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)の包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
当期純利益	3,956	—	100	4,056		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振替えられる ことのない項目
退職給付に係る調整額	6,862	—	295	7,157	f	確定給付制度の再測定
その他有価証券 評価差額金	5,355	—	4,040	9,396	e	その他の包括利益を 通じて公正価値で測定 する資本性金融資産の 純変動
	—	—	4,336	16,553		合計
						純損益に振替えられる 可能性のある項目
	—	—	△18	△18		その他の包括利益を 通じて公正価値で測定 する負債性金融資産の 純変動
繰延ヘッジ損益	27	—	△1	26		キャッシュ・フロー・ ヘッジ
為替換算調整勘定	1,638	—	△1	1,637		在外営業活動体の 換算差額
	—	—	△21	1,644		合計
その他の包括利益合計	13,883	—	4,314	18,198		その他の包括利益合計
包括利益	17,839	—	4,415	22,254		当期包括利益
親会社株主に係る 包括利益	16,455	—	4,409	20,865		親会社の所有者に帰属する 当期包括利益
非支配株主に係る 包括利益	1,384	—	5	1,389		非支配持分に帰属する 当期包括利益

⑤ 調整に関する注記

(i) 表示組替

A. (流動資産) 現金及び現金同等物、その他の金融資産

日本基準では流動資産の現金及び預金に含めて表示していた預入期間が3ヶ月を超える定期預金を、IFRSでは流動資産のその他の金融資産に含めて表示しております。

B. (流動資産) 営業債権及びその他の債権、その他の金融資産、その他の流動資産

日本基準では流動資産に区分掲記していた受取手形及び売掛金、貸倒引当金と流動資産のその他に含めて表示していた未収入金、短期貸付金を、IFRSでは流動資産の営業債権及びその他の債権として表示しております。

なお、日本基準では流動資産のその他に含めて表示していたもののうち、未収入金、短期貸付金を除くものについては、IFRSではその内容に応じて、流動資産のその他の金融資産又はその他の流動資産として表示しております。

C. (流動資産) 棚卸資産

日本基準では流動資産に区分掲記していた商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品を、IFRSでは流動資産の棚卸資産として表示しております。

D. (非流動資産) 営業債権及びその他の債権、その他の金融資産、その他の非流動資産

日本基準では固定資産に区分掲記していた投資有価証券と固定資産のその他に含めて表示していた出資金等を、IFRSでは非流動資産のその他の金融資産として表示しております。

なお、日本基準では固定資産のその他に含めて表示していたもののうち、出資金等を除くものについては、IFRSではその内容に応じて、非流動資産の営業債権及びその他の債権又はその他の非流動資産として表示しております。

E. (流動負債) 営業債務及びその他の債務、その他の金融負債、その他の流動負債

日本基準では流動負債に区分掲記していた支払手形及び買掛金と流動負債のその他に含めて表示していた未払費用等を、IFRSでは流動負債の営業債務及びその他の債務として表示しております。

なお、日本基準では流動負債に区分掲記していた役員賞与引当金と流動負債のその他に含めて表示していたもののうち、未払費用等を除くものについては、IFRSではその内容に応じて、流動負債のその他の金融負債又はその他の流動負債として表示しております。

F. (流動負債) 社債及び借入金、(非流動負債) 社債及び借入金

日本基準では流動負債に区分掲記していた1年内償還予定の社債、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金を、IFRSでは流動負債の社債及び借入金、日本基準では固定負債に区分掲記していた社債、長期借入金を、IFRSでは非流動負債の社債及び借入金として表示しております。

G. (流動負債) 引当金、(非流動負債) 引当金

日本基準では流動負債のその他に含めて表示していたその他の引当金を、IFRSでは流動負債の引当金、固定負債に区分掲記していた資産除去債務を、IFRSでは非流動負債の引当金として表示しております。

H. (非流動負債) その他の金融負債、その他の非流動負債

日本基準では固定負債のその他に含めて表示していたものを、IFRSではその内容に応じて、非流動負債のその他の金融負債又はその他の非流動負債として表示しております。

I. (非流動負債) 退職給付に係る負債

日本基準では固定負債に区分掲記していた役員退職慰労引当金を、IFRSでは非流動負債の退職給付に係る負債に含めて表示しております。

J. 金融収益、金融費用、その他の収益、その他の費用

日本基準では営業外収益、営業外費用、特別利益、特別損失に表示していたものを、IFRSでは財務関連項目を金融収益、金融費用に、それ以外の項目をその他の収益、その他の費用として表示しております。

(ii) 認識・測定の差異

以下の調整に対して、関連する税効果の認識及び非支配持分への按分を行っております。

a. 収益認識に係る調整

- ①顧客に支払うリベートについて、日本基準では販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、IFRSでは売上収益から控除する方法に変更しております。
- ②日本国内向けの販売において、日本基準では出荷時点で収益を認識しておりましたが、IFRSでは検収時点で収益を認識する方法に変更しております。
- ③有償支給取引において、日本基準では有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、IFRSでは支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。
- ④有償受給取引において、日本基準では有償支給元への売戻し時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、IFRSでは加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。

b. 金融資産及び金融負債の相殺表示

日本基準では有償支給取引等の金融資産及び金融負債の純額の決済が行われる予定のものを総額表示しておりましたが、IFRSでは当社グループが金融資産及び金融負債において相殺する強制可能な法的権利を有し、純額の決済又は同時の決済の意図を有する場合、連結財政状態計算書上で相殺表示しております。

c. 有形固定資産の評価に係る調整

- ①日本基準では有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、IFRSでは定額法を採用しております。
- ②日本基準では費用処理している不動産取得税について、IFRSでは有形固定資産の取得原価に含めて計上しております。
- ③日本基準では棚卸資産の原材料及び貯蔵品として認識していた設備予備品のうち1年を超えて使用されると予測されるものについて、IFRSでは有形固定資産として計上しております。

d. 借手のリースに係る調整

日本基準ではファイナンス・リース取引を除き、リース料の発生時点で費用計上しておりましたが、IFRSでは原則としてすべてのリース契約について、取引開始日時点での将来のリース料に基づき、現在価値を算定し、使用権資産及びリース負債として計上しております。

e. 金融商品の測定

日本基準では取得原価で計上していた非上場株式等について、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定しております。また、資本性金融資産について、日本基準では売却損益及び減損を純損益として認識しておりましたが、IFRSでは公正価値の変動額をその他の包括利益として認識しております。

f. 確定給付制度債務及び制度資産に係る調整

日本基準では確定給付制度債務及び制度資産に係る数理計算上の差異及び過去勤務費用について発生時にその他の包括利益として認識し、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により費用処理しておりましたが、IFRSでは数理計算上の差異は、発生時にその他の包括利益として認識した後、直ちに利益剰余金へ振替え、過去勤務費用は、発生時の純損益として認識しております。

また、日本基準とIFRSでは、割引率等の数理計算上の仮定の相違が存在しております。

g. 繰延税金資産の認識

日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したこと等により、繰延税金資産及び繰延税金負債の金額を調整しております。

h. 賦課金の認識

日本基準では固定資産税等の賦課金の計上について、課税の賦課時点で計上しておりましたが、IFRSでは賦課金の支払を生じさせる事象が発生した時点で負債計上しております。

i. 未消化有給休暇の認識

日本基準では認識していない未消化の有給休暇について、IFRSでは負債計上しております。

j. その他の長期従業員給付の認識

日本基準では認識していないその他の長期従業員給付について、IFRSでは負債計上しております。

k. 在外営業活動体の累積換算差額

初度適用の免除規定により、IFRS移行日現在の在外営業活動体の累積換算差額をゼロとみなし、その他の資本の構成要素から利益剰余金に振替えております。

1. 利益剰余金に対する調整

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2020年4月1日)	前連結会計年度 (2021年3月31日)
a. 収益認識に係る調整	△245	△321
c. 有形固定資産の評価に係る調整	10,842	11,544
f. 確定給付制度債務及び制度資産に係る調整	1,785	8,585
g. 繰延税金資産の認識	1,213	802
h. 賦課金の認識	△1,023	△1,026
i. 未消化有給休暇の認識	△1,869	△1,648
j. その他の長期従業員給付の認識	△436	△431
k. 在外営業活動体の累積換算差額	829	829
その他	49	130
合計	11,145	18,464

⑥ 前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)のキャッシュ・フローに対する調整

日本基準に準拠して開示している連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに準拠して開示している連結キャッシュ・フロー計算書に重要な調整はありません。

2. IFRSと日本基準の差異 (2022年3月期)

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)の、IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項は、以下のとおりであります。

(有形固定資産の評価に係る調整)

- ①日本基準では有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用しております。
- ②日本基準では費用処理している不動産取得税について、IFRSでは有形固定資産の取得原価に含めて計上しております。
- ③日本基準では棚卸資産の原材料及び貯蔵品として計上していた設備予備品のうち1年を超えて使用されると予測されるものについて、IFRSでは有形固定資産として計上しております。

この結果、当連結会計年度の連結財政状態計算書は、棚卸資産が1,400百万円減少、有形固定資産が18,891百万円増加、連結損益計算書の売上原価が729百万円、販売費及び一般管理費が121百万円それぞれ減少し、その他の費用が297百万円増加しております。

(金融商品の測定)

日本基準では取得原価で計上していた非上場株式等について、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定しております。また、資本性金融資産について、日本基準では売却損益及び減損を純損益として認識しておりますが、IFRSでは公正価値の変動額をその他の包括利益として認識しております。

この結果、当連結会計年度の連結財政状態計算書のその他の金融資産(非流動資産)の株式及び出資金、その他の資本の構成要素のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る純変動がそれぞれ21,574百万円増加しております。

(表示組替)

日本基準では営業外収益、営業外費用、特別利益、特別損失に表示していたものを、IFRSでは財務関連項目を金融収益、金融費用に、それ以外の項目をその他の収益、その他の費用として表示しております。

国際財務報告基準(IFRS)と日本基準との差異について(2022年3月期)

本日発表のIFRSに基づく2022年3月期決算に関し、IFRSと日本基準との主要な差異は以下の通りであります。

1. 連結損益計算書

1) 基準差異金額 (億円)

科目	日本基準	IFRS	差異金額
売上収益	2,601	2,601	△ 0
営業利益	28	21	△ 6
親会社の所有者に 帰属する当期利益	9	10	+1

2) 営業利益の差異要因内訳 (億円)

項目	差異要因	金額
認識・測定の差異	減価償却方法の変更	+7 (※1)
	従業員給付(有給休暇引当金の計上等)	△ 8 (※2)
	その他	+2
表示組替	特別損失・営業外損益のその他の収益・費用 への振替	△ 9
	外形標準課税(付加価値割)の法人所得税費 用への振替	+1
合計		△ 6

2. 連結財政状態計算書

1) 基準差異金額 (億円)

科目	日本基準	IFRS	差異金額
総資産	3,238	3,644	+405

2) 総資産の差異要因内訳 (億円)

項目	差異要因	金額
認識・測定の差異	減価償却方法の変更等による有形固定資産 の簿価の増加	+221 (※1)
	非上場株式の公正価値評価	+217 (※3)
	その他	△ 34
合計		+405

(※1) 日本基準では主として定率法を採用しておりましたが、IFRSでは定額法を採用しております。

(※2) 日本基準では未消化の有給休暇に対し負債を認識しておりませんでした。IFRSでは未消化の有給休暇に対し負債を認識しております。

(※3) 日本基準では非上場株式については取得原価を基礎として測定しておりましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定しております。

以上